

2021年8月2日 全4頁

4回目の宣言などによる経済損失は5,200億円程度に拡大

東京五輪関連の消費拡大が宣言などによる悪影響を緩和する見込み

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 小林 若葉

[要約]

- 8月2日、政府は緊急事態宣言の対象地域に4府県を追加し、まん延防止等重点措置を5道府県に適用した。いずれも8月31日まで実施される。これらの措置による実質GDPへの影響は、7月12日以降で▲5,200億円程度と試算される（宣言のみでは▲3,500億円程度）。経済損失は今回の措置により拡大するものの、7月は人出がさほど減らず、8月も人出の落ち込みが緩やかになると想定されるため、実質GDPへの影響は従来試算から▲500億円程度の拡大にとどまる見通しだ。
- 内需の下支えに一定程度寄与すると期待されるのが、東京オリンピック関連の消費拡大である。POSデータを見ると、開催期間中にスーパーマーケットの販売額がとりわけ増加した。巣ごもり需要の拡大のほか、いわゆる「プチ贅沢」で単価が高まった可能性がある。デリバリーやテイクアウト、オリンピック関連グッズも好調なようだ。他方、テレビなどの買い替え需要は大会開催直前には一巡したとみられる。

緊急事態宣言などによる経済損失はやや拡大する見込み

4回目の宣言発出後も人出は減らず、宣言などによる7月中の経済損失は限定的

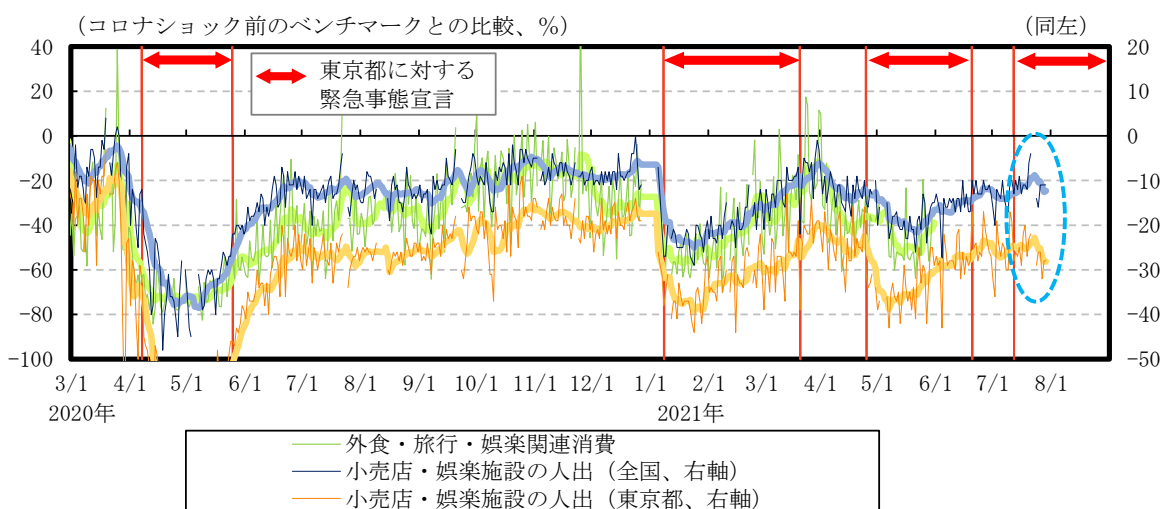
新型コロナウイルスの感染状況は4回目の緊急事態宣言（以下、宣言）の発出後も悪化の一途を辿っている。こうした事態を受け、8月2日に政府は宣言の対象地域に埼玉・千葉・神奈川・大阪の4府県を追加した。対象地域は東京都と沖縄県を合わせ6都府県になった。さらにまん延防止等重点措置（以下、まん延防止措置）を北海道・石川・兵庫・京都・福岡の5道府県に適用した。実施期間はいずれも8月31日までである。

4回目の宣言などによる経済への影響については神田・山口（2021）¹で▲4,700億円程度との試算結果を示したが、後述するように、今回の措置を受けて経済損失はやや拡大する見込みである。ここで留意したいのは、4回目の宣言発出後の人出の推移が過去3回のそれとは大きく異

¹ 神田慶司・山口茜「[4回目の緊急事態宣言が発出へ](#)」（大和総研レポート、2021年7月8日）

なる点だ。2回目や3回目の宣言時は対象地域だけでなくそれ以外の地域でも人出が減少し、外食・旅行・娯楽関連を中心に消費が抑制された。一方、4回目の宣言下にあった7月12日から29日までの小売店・娯楽施設の人出²を見ると、東京都ではわずかな減少にとどまり、全国ベースでは横ばい圏で推移した(図表1)。外食・旅行・娯楽関連消費との連動性の高さに鑑みると、7月中の宣言などによる経済全体への悪影響は限定的だったとみられる。半面、宣言などが人々に行動変容を促しにくくなったことや、感染力の高い変異株(デルタ株)への置き換わりが進んだことが更なる感染拡大を招いた。

図表1：全国・東京都の人出と外食・旅行・娯楽関連消費（直近値は7/29）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。

月～金曜日の祝日とお盆(2020/8/10～14)、年末年始(2020/12/28～2021/1/4)のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google“COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

7月12日～8月31日の宣言・まん延防止措置による経済損失は5,200億円程度

8月2日から実施されている今回の措置が経済に及ぼす影響を試算した結果が図表2である。宣言による実質GDPへの影響は7月12日から8月31日までで▲3,500億円程度と見込まれる。これにまん延防止措置の影響を加えると▲5,200億円程度に拡大する。

宣言やまん延防止措置による7月中の悪影響は人出の推移を踏まえて沖縄県を除き限定的とした。また8月2日以降の人出については、3回目の宣言期間中の5月の落ち込みの半分程度³と想定している。図表2の従来試算(7月8日時点の試算)では5月並みとしていた。今回の措置をきっかけに人々の感染回避行動が強まる可能性がある一方、宣言やまん延防止措置が繰り返されたことやワクチン接種の進展などによる警戒感の緩みもあって、以前のように自粛が広がりにくいとみられる。その結果、宣言やまん延防止措置の対象地域が拡大され、期間も延長されたものの、7月12日以降の経済損失は従来試算から500億円程度の拡大にとどまった。

² Googleが公表している日次データ。ショッピングセンター、飲食店、遊園地、映画館などが含まれる一方、スーパーマーケットや青果市場、ドラッグストアといった必需的な品目を多く取り扱う店は含まれない。

³ 沖縄県では7月の人出が5月の水準まで落ち込んだため、8月は7月比横ばい(5月並み)と想定した。

図表 2 : 7月12日以降の宣言・まん延防止措置による経済への影響

	7/8時点の試算	8/2時点の試算
	【緊急事態宣言】 東京・沖縄 (7/12~8/22) 【まん延防止等重点措置】 神奈川・埼玉・千葉・大阪 (7/12~8/22)	【緊急事態宣言】 東京・沖縄 (7/12~8/31) 神奈川・埼玉・千葉・大阪 (8/2~8/31) 【まん延防止等重点措置】 神奈川・埼玉・千葉・大阪 (7/12~8/1) 北海道・石川・京都・兵庫・福岡 (8/2~8/31)
緊急事態宣言	▲2,300億円	▲3,500億円
まん延防止等重点措置	▲2,500億円	▲1,700億円
合計	▲4,700億円	▲5,200億円

(注) 四捨五入の関係により、内訳の合計と合計額は一致しない。

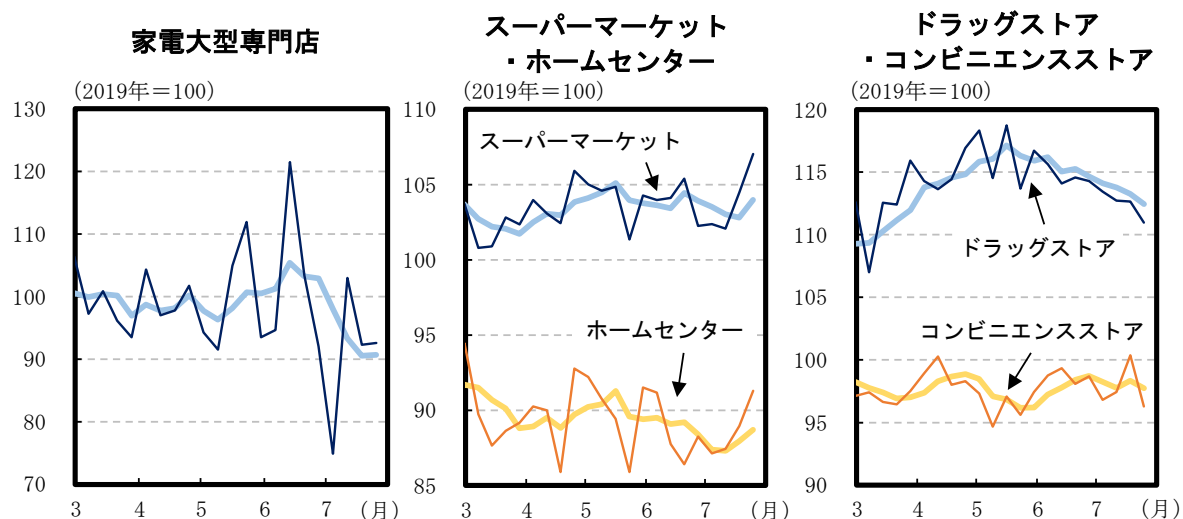
(出所) 大和総研作成

東京オリンピック関連の消費拡大が宣言などによる悪影響を一定程度緩和

当面の日本経済は足踏みが続くとみられるものの、内需の下支えに一定程度寄与すると期待されるのが、東京オリンピック関連の消費拡大である。

日本の金メダル獲得数が史上最多を更新するなど日本人選手の活躍が続いており、東京オリンピックは連日盛り上がりを見せている。宣言下での無観客開催になり、ほとんどの人は自宅でテレビ観戦しているため、オリンピック関連消費は飲食料品が中心になろう。関連グッズも売れているようだ。

図表 3 : POS データに見る各種販売店の販売額の推移 (直近は7/19~25の週)



(注1) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(注2) 太線は4週移動平均。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

経済産業省が集計している POS データから、東京オリンピックの開催時期が含まれる 7 月 19 日～25 日の週までの各種販売店の販売額を示したのが **図表 3** である。特にスーパーマーケットの販売額が増加しており、巣ごもり需要の増加だけでなく、いわゆる「プチ贅沢」で単価が高まった可能性がある。東京オリンピックを一層楽しむため、いつもよりも豪華な食材や加工食品などを購入したのだろう。また報道によると、宅配（デリバリー）や持ち帰り（テイクアウト）も好調だという。他方、家電大型専門店の販売額は 6 月頃に増加が一服しており、大会開催後も低めの水準にある。テレビなどの買い替え需要は大会開催直前には一巡したとみられる。

今回の宣言はワクチン接種率が十分に高まるまで解除できない可能性も

宣言発出後も自粛が広がりにくくなったことで経済損失は小さくなった一方、感染拡大を抑え込むことが一段と難しくなった。宣言の強制力を高めることも考えられるが、政府の現実的な選択肢はワクチン接種の進展以外にはほとんど残されていないとみられる。東京都では 1 日当たり新規感染者数が連日 3,000 人を超えるなど、感染状況がかつてないほど悪化したことが自粛を強く促す可能性があるものの、今回の宣言はワクチン接種率が十分に高まるまで期間が延長されるかもしれない。当社では、7-9 月期以降の実質 GDP 成長率見通しについて、8 月 20 日公表予定の「第 210 回 日本経済予測」で改めて示す予定である。